



## 令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月5日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501  
 半期報告書提出予定日 令和7年11月10日 配当支払開始予定日 令和7年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和8年3月期中間期	43,933	9.0	2,671	△1.8	3,034	0.4	2,076	1.1
令和7年3月期中間期	40,305	0.7	2,720	37.1	3,023	34.2	2,053	32.1

(注) 包括利益 令和8年3月期中間期 6,418百万円 (685.9%) 令和7年3月期中間期 816百万円 (△76.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
令和8年3月期中間期	82.24	—
令和7年3月期中間期	81.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和8年3月期中間期	116,214	79,810	68.4	3,150.35
令和7年3月期	109,716	73,998	67.2	2,920.31

(参考) 自己資本 令和8年3月期中間期 79,524百万円 令和7年3月期 73,718百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和7年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
令和8年3月期	—	21.00	—	—	—
令和8年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	5.2	5,500	△13.9	5,850	△15.4	4,050	△21.9	160.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

令和8年3月期中間期	27,060,000株	令和7年3月期	27,060,000株
令和8年3月期中間期	1,816,931株	令和7年3月期	1,816,673株
令和8年3月期中間期	25,243,248株	令和7年3月期中間期	25,243,428株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表（連結）	10
(2) 部門別売上高比較表（連結）	10
(3) 部門別繰越高比較表（連結）	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資といった内需を中心に底堅く推移しましたが、米国の関税政策による世界経済の減速リスクの高まり、食料品やエネルギー価格を中心とした物価の高騰や金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資と共に、民間設備投資も持ち直しの動きがみられますが、建設コストの上昇による影響、担い手の確保や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

このような情勢下、当社グループは令和6年度から第19次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」「挑戦」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は43,933百万円（前年同期比 3,627百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が2,671百万円（前年同期比 49百万円減少）、経常利益は3,034百万円（前年同期比 11百万円増加）で親会社株主に帰属する中間純利益は2,076百万円（前年同期比 22百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設事業）

当中間連結会計期間については、完成工事高は前年同期比3,735百万円増加（9.2%）の44,128百万円となったことにより、セグメント利益は前年同期比140百万円増加（2.7%）の5,265百万円となりました。

#### （不動産事業等）

当中間連結会計期間については、兼業事業売上高が前年同期比13百万円増加（2.2%）の623百万円となったことにより、セグメント利益は前年同期比3百万円増加（1.4%）の247百万円となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が17,645百万円減少しましたが、現金預金が7,727百万円増加、契約資産が7,254百万円増加、建設仮勘定が1,359百万円増加、投資有価証券が6,408百万円増加したことなどにより6,498百万円増加して116,214百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が1,934百万円減少しましたが、長期借入金が1,150百万円増加、繰延税金負債が1,971百万円増加したことなどにより、686百万円増加の36,404百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が4,399百万円増加、利益剰余金が1,470百万円増加したことなどにより、5,811百万円増加の79,810百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、19,703百万円となり、前連結会計年度末比7,727百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11,131百万円の収入超過（前年同期は5,881百万円の収入超過）となりました。主な要因は、賞与引当金の減少1,315百万円、その他の資産の増加1,649百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前中間純利益3,032百万円、売上債権の減少11,352百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,013百万円の支出超過（前年同期は2,831百万円の支出超過）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,912百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,391百万円の支出超過（前年同期は614百万円の支出超過）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,150百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出1,184百万円、配当金の支払額605百万円等があったことによるものです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については令和7年5月8日に公表しました通りであります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,976	19,703
受取手形・完成工事未収入金等	23,463	5,817
契約資産	34,083	41,338
電子記録債権	1,173	211
未成工事支出金	73	296
その他の棚卸資産	118	118
その他	1,051	2,688
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	71,939	70,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,955	5,846
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	543	610
土地	6,364	6,860
建設仮勘定	789	2,149
有形固定資産合計	13,653	15,465
無形固定資産		
ソフトウェア	443	530
その他	19	18
無形固定資産合計	462	549
投資その他の資産		
投資有価証券	20,932	27,340
退職給付に係る資産	2,325	2,293
その他	439	426
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	23,660	30,024
固定資産合計	37,776	46,040
資産合計	109,716	116,214

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,153	10,990
短期借入金	2,368	434
未払法人税等	1,362	992
未成工事受入金	2,269	2,233
完成工事補償引当金	221	236
賞与引当金	2,503	1,188
役員賞与引当金	53	7
その他	6,185	8,495
流動負債合計	27,118	24,578
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,414	2,564
繰延税金負債	2,834	4,805
退職給付に係る負債	2,527	2,626
その他	823	828
固定負債合計	8,599	11,825
負債合計	35,717	36,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	61,050	62,520
自己株式	△949	△950
株主資本合計	63,518	64,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,041	12,440
退職給付に係る調整累計額	2,158	2,095
その他の包括利益累計額合計	10,200	14,536
非支配株主持分	280	285
純資産合計	73,998	79,810
負債純資産合計	109,716	116,214

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 （中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）
売上高	40,305	43,933
売上原価	34,907	38,403
売上総利益	5,398	5,529
販売費及び一般管理費	2,677	2,858
営業利益	2,720	2,671
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	289	346
受取地代家賃	39	40
その他	8	9
営業外収益合計	337	400
営業外費用		
支払利息	33	36
その他	1	0
営業外費用合計	34	36
経常利益	3,023	3,034
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前中間純利益	3,021	3,032
法人税等	955	953
中間純利益	2,066	2,078
非支配株主に帰属する中間純利益	12	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,053	2,076

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）
中間純利益	2,066	2,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,195	4,402
退職給付に係る調整額	△53	△63
その他の包括利益合計	△1,249	4,339
中間包括利益	816	6,418
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	804	6,412
非支配株主に係る中間包括利益	12	5



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,021	3,032
減価償却費	425	416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	0	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,221	△1,315
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	△46
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	32	38
受取利息及び受取配当金	△289	△349
支払利息	33	36
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
有形固定資産除却損	1	3
売上債権の増減額（△は増加）	5,057	11,352
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△118	△222
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	0	0
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,033	△1,649
仕入債務の増減額（△は減少）	△497	△1,163
未成工事受入金の増減額（△は減少）	306	△35
その他の負債の増減額（△は減少）	856	2,026
小計	6,524	12,136
利息及び配当金の受取額	289	349
利息の支払額	△33	△35
法人税等の支払額	△898	△1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,881	11,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,719	△1,912
有形固定資産の売却による収入	0	0
固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△69	△102
投資有価証券の取得による支出	△43	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,831	△2,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	△750
長期借入れによる収入	400	1,150
長期借入金の返済による支出	△434	△1,184
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△479	△605
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614	△1,391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,435	7,727
現金及び現金同等物の期首残高	17,663	11,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,099	19,703

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	中間連結 損益計算書 計上額 （注2）
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,713	592	40,305	—	40,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	679	17	696	△696	—
計	40,392	610	41,002	△696	40,305
セグメント利益	5,125	244	5,369	△2,648	2,720

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,648百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,677百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自令和7年4月1日 至令和7年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	中間連結 損益計算書 計上額 （注2）
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,326	606	43,933	—	43,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	801	16	818	△818	—
計	44,128	623	44,751	△818	43,933
セグメント利益	5,265	247	5,513	△2,842	2,671

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,842百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,858百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表（連結）

（単位：百万円）

区分	令和7年3月期		令和8年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	21,193	63.8	20,232	66.1	△ 961	△ 4.5
建築	12,049	36.2	10,385	33.9	△ 1,663	△ 13.8
計	33,242	100.0	30,618	100.0	△ 2,624	△ 7.9
官公庁	6,683	20.1	14,579	47.6	7,896	118.1
民間	26,559	79.9	16,038	52.4	△ 10,520	△ 39.6
計	33,242	100.0	30,618	100.0	△ 2,624	△ 7.9

(2) 部門別売上高比較表（連結）

（単位：百万円）

区分	令和7年3月期		令和8年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	29,087	73.2	28,063	64.8	△ 1,023	△ 3.5
建築	10,625	26.8	15,262	35.2	4,637	43.6
計	39,713	100.0	43,326	100.0	3,613	9.1
官公庁	12,249	30.8	10,655	24.6	△ 1,593	△ 13.0
民間	27,463	69.2	32,671	75.4	5,207	19.0
計	39,713	100.0	43,326	100.0	3,613	9.1
兼業事業売上高	592	—	606	—	13	2.3
総売上高	40,305	—	43,933	—	3,627	9.0

(3) 部門別繰越高比較表（連結）

（単位：百万円）

区分	令和7年3月期		令和8年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	51,816	58.5	57,156	65.3	5,339	10.3
建築	36,784	41.5	30,316	34.7	△ 6,467	△ 17.6
計	88,600	100.0	87,473	100.0	△ 1,127	△ 1.3
官公庁	26,351	29.7	28,917	33.1	2,566	9.7
民間	62,249	70.3	58,555	66.9	△ 3,693	△ 5.9
計	88,600	100.0	87,473	100.0	△ 1,127	△ 1.3

令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算発表

1. 全体概況

（単位：百万円 %）

期	第84期	第85期	前年同期比	
			増減額	増減率
年度	6 / 9	7 / 9		
受注高	33,242	30,618	△2,624	△7.9
売上高	40,305	43,933	3,627	9.0
営業利益	2,720	2,671	△49	△1.8
経常利益	3,023	3,034	11	0.4
税金等調整前 中間純利益	3,021	3,032	10	0.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,053	2,076	22	1.1

- (1) 受注高は、前年同期比2,624百万円（7.9%）減の30,618百万円となりました。
- (2) 売上高は、前年同期比3,627百万円（9.0%）増の43,933百万円となりました。これは完成工事高、兼業事業売上高が共に増加したことによるものです。
- (3) 営業利益は、前年同期比49百万円（1.8%）減の2,671百万円となりました。これは完成工事総利益と兼業事業売上総利益が共に増加したものの、販売費・一般管理費の増加がそれを上回ったことによるものです。
- (4) 経常利益は、営業外収支で363百万円の利益を計上した結果、前年同期比11百万円（0.4%）増の3,034百万円となりました。
- (5) 税金等調整前中間純利益は、前年同期比10百万円（0.3%）増の3,032百万円となりました。  
税金等調整前中間純利益に法人税等・非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比22百万円（1.1%）増の2,076百万円となりました。  
結果、第2四半期（中間期）決算といたしましては、増収増益、増収は3期連続、増益は2期連続となりました。

## 2. 発注者別の受注・売上状況

### (1) 受注高

(単位：百万円、%)

		発注別	6/9	構成比	7/9	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	6,533	19.7%	8,824	28.8%	2,290	35.1%
		民間	14,659	44.1%	11,408	37.3%	△3,251	△22.2%
		小計	21,193	63.8%	20,232	66.1%	△961	△4.5%
	建築	官公庁	149	0.5%	5,755	18.8%	5,605	3745.0%
		民間	11,899	35.8%	4,630	15.1%	△7,269	△61.1%
		小計	12,049	36.2%	10,385	33.9%	△1,663	△13.8%
発注者別	官公庁	土木	6,533	19.7%	8,824	28.8%	2,290	35.1%
		建築	149	0.5%	5,755	18.8%	5,605	3745.0%
		小計	6,683	20.1%	14,579	47.6%	7,896	118.1%
	民間	土木	14,659	44.1%	11,408	37.3%	△3,251	△22.2%
		建築	11,899	35.8%	4,630	15.1%	△7,269	△61.1%
		小計	26,559	79.9%	16,038	52.4%	△10,520	△39.6%
	計		33,242	100.0%	30,618	100.0%	△2,624	△7.9%

①受注高は、前年同期比2,624百万円（7.9%）減の30,618百万円となりました。

②土木部門は、官公庁が増加しましたが民間が減少したため、前年同期比961百万円（4.5%）減の20,232百万円となりました。

③建築部門も、官公庁が増加しましたが民間が減少したため、前年同期比1,663百万円（13.8%）減の10,385百万円となりました。

### (2) 売上高

(単位：百万円、%)

		発注別	6/9	構成比	7/9	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	8,253	20.8%	6,754	15.6%	△1,499	△18.2%
		民間	20,833	52.5%	21,309	49.2%	475	2.3%
		小計	29,087	73.2%	28,063	64.8%	△1,023	△3.5%
	建築	官公庁	3,995	10.2%	3,901	9.0%	△94	△2.4%
		民間	6,630	16.7%	11,361	26.2%	4,731	71.4%
		小計	10,625	26.8%	15,262	35.2%	4,637	43.6%
発注者別	官公庁	土木	8,253	20.8%	6,754	15.6%	△1,499	△18.2%
		建築	3,995	10.2%	3,901	9.0%	△94	△2.4%
		小計	12,249	30.8%	10,655	24.6%	△1,593	△13.0%
	民間	土木	20,833	52.5%	21,309	49.2%	475	2.3%
		建築	6,630	16.7%	11,361	26.2%	4,731	71.4%
		小計	27,463	69.2%	32,671	75.4%	5,207	19.0%
	計		39,713	100.0%	43,326	100.0%	3,613	9.1%
	兼業売上		592	—	606	—	13	2.3%
	合計		40,305	—	43,933	—	3,627	9.0%

①完成工事高は、部門別では土木は減少しましたが建築が増加、発注者別では官公庁は減少しましたが民間が増加となり、前年同期比3,613百万円（9.1%）増の43,326百万円となりました。主として、建築・民間部門の完成工事高増加が要因であります。

②兼業事業売上高は、高水準の入居率と安定的な家賃収入により、前年同期比13百万円（2.3%）増の606百万円となりました。

③以上の結果、売上高全体では前年同期比3,627百万円（9.0%）増の43,933百万円となりました。

### 3. 財政状態

	7/3	7/9	前期末比
総資産（百万円）	109,716	116,214	6,498
有利子負債（百万円）	4,782	3,998	△784
借入金比率（%）	4.4	3.4	△1.0
自己資本（百万円）	73,718	79,524	5,806
純資産（百万円）	73,998	79,810	5,811
自己資本比率（%）	67.2	68.4	1.2
1株当たり純資産（円）	2,920.31	3,150.35	230.04

- (1) 総資産は前期末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、契約資産などが増加したため6,498百万円増加し、116,214百万円となりました。
- (2) 有利子負債は前期末比で784百万円減少し、3,998百万円となりました。借入金比率は前期末比1.0%減少の3.4%となりました。
- (3) 自己資本は、前期末比で5,806百万円増加し、79,524百万円となりました。これは「利益剰余金」、「その他包括利益累計額」が増加したことによるものです。
- (4) 以上の結果、当第2四半期（中間期）末の自己資本比率は前期末比で1.2%上昇して68.4%となり、1株当たり純資産は前期末比、約230円増加して約3,150円となりました。

### 4. 通期の見通し

（単位：百万円）

	令和7年3月期	令和8年3月期見込		
	実績	公表(R7.5.8)	今回	増減
受注高	97,123	102,000	102,000	—
売上高	93,170	98,000	98,000	—
営業利益	6,386	5,500	5,500	—
経常利益	6,912	5,850	5,850	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,184	4,050	4,050	—
1株当たり配当金（中間）	18円	21円	21円	—
1株当たり配当金予想(期末)	24円	—	21円	—

- (1) 受注高・売上高の通期見込については、受注環境の不透明感がありますが、公表数値は達成可能と考えており、変更はありません。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込については、建設原材料費の高止まりなどの不安定要素がありますが、公表数値は達成可能と考えており、変更はありません。
- (3) 配当につきましては、当社グループの当期の業績見込、事業環境を総合的に勘案し、中間配当につきましては1株につき21円とさせていただきます。  
なお、期末の配当金につきましては1株につき21円を予想しており、中間・期末合計で年42円を予想しております。

以上